

## テーマ：雇用関連統計（2007年12月）

発表日：2008年1月29日（火）

～失業率は3.8%と前月横ばいも、有効求人倍率は1倍割れが続く～

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 エコノミスト 柵山 順子  
TEL：03-5221-4548

### 要旨

- 12月の失業率は3.8%と前月横ばいとなった。内訳をみても、好調だった前月からほとんど変化はない。一方、有効求人倍率は0.98倍と2ヶ月連続で1倍を割り込んだ。足元の雇用環境は緩やかな改善が続いているものの、先行きの雇用環境については改善ペースが弱まる可能性がある。
- 建築基準法改正の影響が懸念される建設業だが、足元で建設業雇用者数が大幅に減少した。単月の動きであり断定はできないものの、今後も注意が必要だ。
- 先行きを展望すると、企業の手不足感が引き続き強いことや、足元まで生産、輸出の拡大が続いていることから雇用者数の拡大基調が崩れる可能性は低いと考える。ただし、米国をはじめとする世界経済の先行き不透明感の強まり、原油などの原材料価格高騰、消費の低迷などを考えると、雇用の改善も弱いものに留まる可能性が高い。

(単位：%、万人、倍)

		労働力調査								一般職業紹介状況				
		労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
		季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
'06	5月	6,650	▲17	6,380	13	5,473	78	271	▲30	4.1	1.06	1.61	4.5	
	6月	6,658	19	6,376	20	5,484	101	281	▲2	4.2	1.07	1.58	▲1.6	
	7月	6,643	▲11	6,372	11	5,460	73	271	▲21	4.1	1.09	1.58	1.3	
	8月	6,653	10	6,377	22	5,469	81	276	▲12	4.1	1.08	1.60	0.1	
	9月	6,662	▲11	6,382	▲6	5,479	40	279	▲5	4.2	1.08	1.57	▲2.1	
	10月	6,677	5	6,404	28	5,485	45	273	▲23	4.1	1.07	1.53	▲3.2	
	11月	6,683	33	6,416	66	5,490	80	265	▲33	4.0	1.07	1.60	3.3	
	12月	6,665	18	6,394	39	5,473	53	269	▲21	4.0	1.07	1.60	▲0.7	
	'07	1月	6,636	▲19	6,373	9	5,496	48	264	▲28	4.0	1.06	1.51	▲2.3
		2月	6,683	23	6,415	30	5,535	58	268	▲7	4.0	1.05	1.51	2.1
		3月	6,683	35	6,416	43	5,530	60	269	▲8	4.0	1.03	1.50	▲4.7
		4月	6,692	60	6,439	76	5,540	85	256	▲16	3.8	1.05	1.58	0.7
5月		6,680	32	6,429	51	5,516	47	252	▲19	3.8	1.06	1.54	2.1	
6月		6,675	16	6,428	53	5,532	48	244	▲37	3.7	1.07	1.54	▲0.9	
7月		6,646	3	6,409	37	5,514	53	236	▲34	3.6	1.07	1.55	▲1.1	
8月		6,649	▲4	6,395	19	5,529	59	252	▲23	3.8	1.06	1.58	▲0.3	
9月		6,641	▲20	6,373	▲9	5,491	13	269	▲11	4.0	1.05	1.47	▲2.3	
10月		6,653	▲23	6,390	▲13	5,504	21	263	▲10	4.0	1.02	1.48	▲2.1	
11月		6,694	10	6,441	23	5,558	67	252	▲13	3.8	0.99	1.47	▲5.4	
12月		6,696	29	6,437	42	5,535	60	254	▲13	3.8	0.98	1.45	1.3	

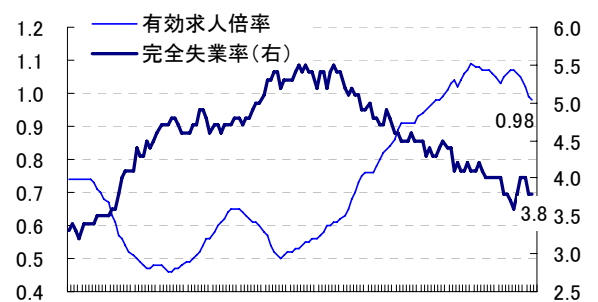
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

### ○ 有効求人倍率は2ヶ月連続で1倍割れ

12月の完全失業率は3.8%と先月から横ばいとなった。

季節調整値でみると、雇用者数が前月比▲0.4%減少、自営業者なども含めた就業者数全体も同▲0.1%減少、失業者数は同+0.8%増加と前月からはいずれも小幅な変化となった。前月がサービス業の雇用者数拡大を背景に失業率が低下したことを考えると、今月もその状態を維持したことから、雇用環境は非常に緩やかながらも改善基調にあるとい

(倍) 雇用関連指標の推移 (倍)



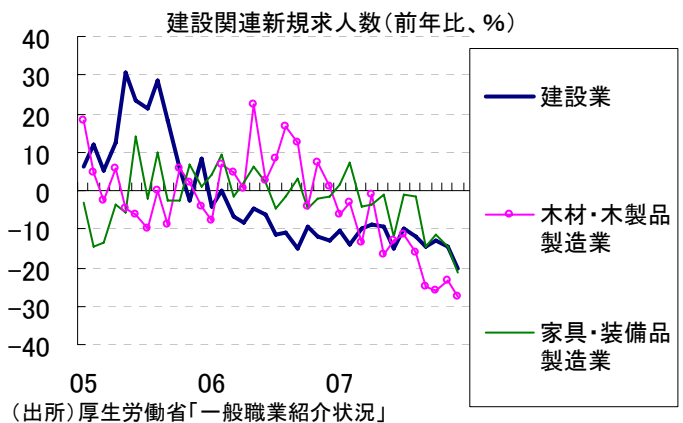
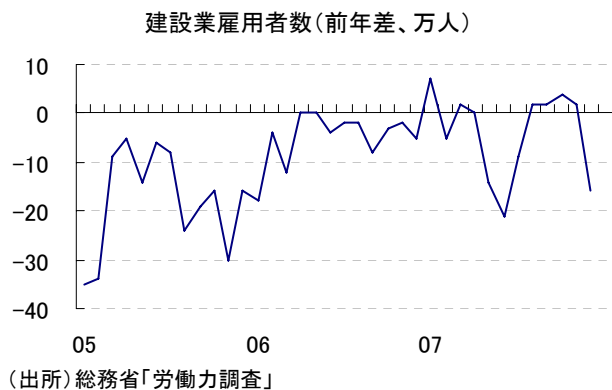
(出所) 総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

えよう。

一方、同時に公表された有効求人倍率は0.98倍と前月から0.01p低下し2ヶ月連続で求人数と求職者数が一致する1倍を下回った。新規求人倍率でも、1.45倍と前月から0.02p低下している。水増し求人の適正化のために厚生労働省から求人申請に指導がなされるなど、求人数は制度的な要因により実体よりも下振れているとみられるが、こうした要因を除いても求人モメンタムは鈍化している可能性がある。こうしたことから、今後の雇用動向については不透明感が強いといえる。

### ○建設業の雇用者数が減少

6月の建築基準法改正に伴い建設業界は混乱が続いている。11月の住宅着工統計の着工戸数が前年比▲27.0%と最悪期は脱したものの依然大幅なマイナスが続いた。12月についても市場では同▲19.2%が予想されており、大幅なマイナスはまだ続きそうだ。こうした混乱が徐々に雇用に影響を及ぼしはじめた可能性がある。そもそも建設業界は公共投資の削減などを背景に雇用者数の減少基調が続いており、建築基準法改正前後に大幅に減少した後も弱めの動きが続いていた。こうした中、12月は前年差▲16万人と前月（同+2万人）から雇用者数が減少した。新規求人数をみても、求人数の落ち込みはこれまでと比べて大きなものとなっている。また、木材、家具製造などの住宅関連業種でもここ数ヶ月で求人数が大きく減少している。労働力調査は振れの大きい統計であることから、単月の振れである可能性もあるが、今後も注意が必要だ。



### ○雇用の先行きは楽観視できない

12月の雇用統計は失業率は低位を保ったものの、有効求人倍率は2ヶ月連続での1倍割れとなった。足元では雇用環境は緩やかながらも改善基調を辿っているものの、先行きの持続性に疑問を残す状況が続いている。

先行きを展望すると、足元まで生産や輸出は好調を維持していること、企業の人手不足感が根強いことなどを考えると雇用者数の拡大基調が崩れるとまでは考えにくい。しかし、原油など原材料価格高騰を背景に今後も人件費抑制姿勢が続く可能性が高いこと、消費に回復感が乏しいこと、輸出についても米国をはじめとして世界景気の先行きに不透明感が強いことなどを考えると、雇用の改善も弱めのものとなる可能性が高い。